

# 公益財団法人いしかわ農業総合支援機構 中期目標

(実施期間 令和3年度～令和7年度)

令和3年3月 策定

## 1 団体の設立目的

本県の農業・農村が地域社会に果たしている役割の重要性にかんがみ、地域農業の担い手として営農改善やむらづくり等に意欲を持っている農業者及び農業生産組織が県、市町、農業団体と一体となっていく諸活動を援助するとともに、活力のある農業・農村づくりとそれを支える県民を含めた幅広い農業人材の育成確保を図り、地域の中心的な担い手への農地集積等を推進することにより、本県農業・農村の振興と豊かな地域社会づくりに寄与することを目的としています。

## 2 団体の果たすべき役割

農地の斡旋・確保から人材の育成・確保、経営の効率化までをワンストップで支援する農業の総合窓口としての役割

## 3 事業内容

- (1) 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業
- (2) 農業に関する幅広い人材を確保・育成するための事業
- (3) 農業経営の発展、安定化を支援する事業
- (4) 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業
- (5) 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

## 4 現状と課題

本県の農業は、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面しています。他方、食の安全・安心はもとより、地元産品を求める消費者ニーズの高まりのほか、農業法人の増加や経営の多角化などから、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にあります。

こうした情勢の中で、(公財)いしかわ農業総合支援機構では、

- (1) プロの農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の確保・育成
- (2) 農業・農村が有する資源・特徴の活用や、特色ある県産食材の魅力発信・販路拡大
- (3) 6次産業化等による農業・農村の雇用と所得を増大
- (4) さらに、コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術を積極的に取り入れた収益力向上に向けた低コスト技術の実証・普及などに取り組むとともに、
- (5) 「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策

を通じて、農地の再生と農業の成長産業化を目指すこととしています。

## 5 中期目標

### (1) 中期目標

新規就農者数 毎年度 120 人の確保
---------------------

### (2) 測定指標と目標値

測定指標	基準値※ (H21～H30 平均)	中間目標値 (R5)	最終目標値 (R7)
新規就農者数	118人/年	120人	120人

※新規就農者数は、直近 10 力年の平均値を採用

## 6 目標達成に向けた具体的な取組内容

### (1) 人材確保・移住定住総合対策事業による移住・就農者の確保

移住型就農希望者の掘り起こし強化を図るため、他県にはない石川県の魅力・良さを、県内外に向けて積極的に情報発信するとともに、移住・就農に向けたオンラインによるセミナーや相談会の開催、県内の農業法人見学会やインターンシップ研修での受け入れ、農業法人とのマッチングなど、移住・就農候補者のステップに応じたきめ細かな支援を実施します。

### (2) いしかわ耕稼塾運営事業による農業人材の育成

平成 21 年度からプロ農業者から就農希望者、農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行ういしかわ耕稼塾を開設しており、新規就農者の確保・育成においては、自立就農や法人就農など人材のタイプや、農業経験、知識、技術等に個人差に対応し、予科、本科、専科、実践科を設け研修を実施します。

また、中堅からプロ農業者に対しては、コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術を積極的に取り入れた水稲や畑作での低コスト生産技術の普及に向けた研修や 6 次産業化、経営のスキルアップなど、多様なニーズに対応した研修を実施します。

参考資料(団体の概要)

1 団体の基本的情報

団体名	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構		
所在地	金沢市鞍月2丁目20番地		
設立年月日	平成21年4月1日(前身組織設立)		
代表者	理事長 谷本 正憲		
県所管課	農業政策課		
設立に係る根拠法令等	民法		
団体の沿革	S57.9.28	財団法人石川県農業振興担い手育成基金 設立	
	H5.8.1	財団法人石川 21 世紀農業育成機構 設立	
	H21.4.1	財団法人いしかわ農業人材機構 設立	
	H25.4.1	公益財団法人への移行により、「公益財団法人いしかわ農業人材機構」に名称変更	
	H26.7.1	業務内容の追加に伴い「公益財団法人いしかわ農業総合支援機構」に名称変更	

2 出資者、出資額等

出資者	出資額(千円)	比率(%)
石川県	250,000	49.9
19市町	100,039	20.0
農協連	100,000	19.9
いしかわ農業振興協議会	50,000	10.0
県農業開発公社	500	0.1
県農業会議	500	0.1
基本財産(資本金)計	501,039	100.0

3 役職員の状況

(単位:人)

常勤役員	2	常勤職員	32
うち県OB	2	うち県OB	3
うち県派遣	0	うち県派遣	0
非常勤役員	8	非常勤職員	5
役員 計	10	職員 計	37

